2027年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年11月10日

上場会社名 本田技研工業株式会社　　上場取引所 東
コード番号 7267　URL https://global.honda/jp/investors/
代表者 (役職名) 取締役 代表執行役社長　(氏名) 三部 敏宏
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務統括部統括部長　(氏名) 高橋 純洋　(TEL) 03-3423-1111

半期報告書提出予定日 2026年11月11日　配当支払開始予定日 2026年12月8日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	12,037,658	13.2	648,737	48.1	740,851	40.5	560,191	60.7	516,761	65.7	382,707	△21.7
2026年3月期中間期	10,632,680	△1.5	438,144	△41.0	527,419	△28.9	348,656	△33.8	311,829	△37.0	488,706	244.3

	基本的1株当たり中間利益	希薄化後1株当たり中間利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	132.75	132.75
2026年3月期中間期	76.30	76.30

(注)基本的および希薄化後1株当たり中間利益については、親会社の所有者に帰属する中間利益の数値を基に算出しています。

(2)連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	33,968,422	12,291,642	12,036,750	35.4
2026年3月期	33,509,285	12,148,072	11,817,512	35.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	35.00	―	35.00	70.00
2027年3月期	―	35.00			
2027年3月期(予想)			―	35.00	70.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,400,000	11.9	780,000	―	790,000	―	580,000	―	500,000	―	128.44

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※　注記事項

(1)当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　―社　（社名）　　、　除外　―社　（社名）

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①IFRSにより要求される会計方針の変更　　：無

②①以外の会計方針の変更　　：無

③会計上の見積りの変更　　：無

(3)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期中間期	4,533,000,000株	2026年3月期	4,533,000,000株
②期末自己株式数	2027年3月期中間期	639,982,995株	2026年3月期	640,419,559株
③期中平均株式数(中間期)	2027年3月期中間期	3,892,829,649株	2026年3月期中間期	4,087,037,741株

※第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替相場の変動などが含まれます。

決算補足説明資料等については、Honda投資家情報サイト(URL https://global.honda/jp/investors/)を併せて参照ください。

目　　次

頁
2027年３月期 第２四半期(中間期)　連結決算報告書
要約中間連結財務諸表及び主な注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
（１）要約中間連結財政状態計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 ・・・・・・・・・４
要約中間連結損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４
要約中間連結包括利益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５
（３）要約中間連結持分変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６
（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・７
（５）継続企業の前提に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８
（６）要約中間連結財務諸表に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８

要約中間連結財務諸表及び主な注記

（１）要約中間連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度末 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間末 (2026年９月30日)
（資産の部）		
流動資産		
現金及び現金同等物	5,066,828	5,503,834
営業債権	1,270,476	1,130,093
金融サービスに係る債権	3,057,235	3,052,669
その他の金融資産	296,974	190,324
棚卸資産	2,531,166	2,550,277
その他の流動資産	852,073	816,107
流動資産合計	13,074,752	13,243,304
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	1,128,118	1,204,935
金融サービスに係る債権	6,836,261	6,786,549
その他の金融資産	1,211,519	946,250
オペレーティング・リース資産	6,433,793	6,499,899
有形固定資産	3,196,382	3,744,102
無形資産	784,760	762,307
繰延税金資産	301,011	266,996
その他の非流動資産	542,689	514,080
非流動資産合計	20,434,533	20,725,118
資産合計	33,509,285	33,968,422

（単位：百万円）

	前連結会計年度末 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間末 (2026年９月30日)
（負債及び資本の部）		
流動負債		
営業債務	1,781,598	1,831,166
資金調達に係る債務	5,004,712	4,951,646
未払費用	996,653	838,491
その他の金融負債	264,598	282,134
未払法人所得税	109,036	155,934
引当金	948,252	944,218
その他の流動負債	1,099,631	1,005,635
流動負債合計	10,204,480	10,009,224
非流動負債		
資金調達に係る債務	8,475,151	8,956,593
その他の金融負債	316,498	514,921
退職給付に係る負債	309,885	309,163
引当金	735,224	656,066
繰延税金負債	677,391	625,188
その他の非流動負債	642,584	605,625
非流動負債合計	11,156,733	11,667,556
負債合計	21,361,213	21,676,780
資本		
資本金	86,067	86,067
資本剰余金	204,894	207,622
自己株式	△896,927	△896,312
利益剰余金	9,375,989	9,868,741
その他の資本の構成要素	3,047,489	2,770,632
親会社の所有者に帰属する持分合計	11,817,512	12,036,750
非支配持分	330,560	254,892
資本合計	12,148,072	12,291,642
負債及び資本合計	33,509,285	33,968,422

（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上収益	10,632,680	12,037,658
営業費用		
売上原価	△8,483,760	△9,817,353
販売費及び一般管理費	△1,126,526	△1,076,005
研究開発費	△584,250	△495,563
営業費用合計	△10,194,536	△11,388,921
営業利益	438,144	648,737
持分法による投資損益	10,895	85,294
金融収益及び金融費用		
受取利息	81,756	97,493
支払利息	△29,348	△42,273
その他(純額)	25,972	△48,400
金融収益及び金融費用合計	78,380	6,820
税引前利益	527,419	740,851
法人所得税費用	△178,763	△180,660
中間利益	348,656	560,191
中間利益の帰属：		
親会社の所有者	311,829	516,761
非支配持分	36,827	43,430
１株当たり中間利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的および希薄化後	76円30銭	132円75銭

要約中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間利益	348,656	560,191
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△16,640	－
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動	109,162	△11,820
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	435	1,248
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動	139	△820
在外営業活動体の為替換算差額	66,225	△152,123
キャッシュ・フロー・ヘッジ	4,102	△11,510
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△23,373	△2,459
その他の包括利益(税引後)合計	140,050	△177,484
中間包括利益	488,706	382,707
中間包括利益の帰属：		
親会社の所有者	448,940	351,825
非支配持分	39,766	30,882

（３）要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	合計		
2025年４月１日残高	86,067	205,299	△1,272,845	11,122,187	2,185,821	12,326,529	301,293	12,627,822
中間包括利益								
中間利益				311,829		311,829	36,827	348,656
その他の包括利益(税引後)					137,111	137,111	2,939	140,050
中間包括利益合計				311,829	137,111	448,940	39,766	488,706
利益剰余金への振替				△14,546	14,546	－		－
所有者との取引等								
配当金の支払額				△147,960		△147,960	△59,439	△207,399
自己株式の取得			△670,931			△670,931		△670,931
自己株式の処分			750			750		750
株式報酬取引		△248				△248		△248
所有者との取引等合計		△248	△670,181	△147,960		△818,389	△59,439	△877,828
その他の変動				683		683		683
2025年９月30日残高	86,067	205,051	△1,943,026	11,272,193	2,337,478	11,957,763	281,620	12,239,383

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	合計		
2026年４月１日残高	86,067	204,894	△896,927	9,375,989	3,047,489	11,817,512	330,560	12,148,072
中間包括利益								
中間利益				516,761		516,761	43,430	560,191
その他の包括利益(税引後)					△164,936	△164,936	△12,548	△177,484
中間包括利益合計				516,761	△164,936	351,825	30,882	382,707
利益剰余金への振替				112,421	△112,421	－		－
所有者との取引等								
配当金の支払額				△136,430		△136,430	△71,155	△207,585
自己株式の取得			△0			△0		△0
自己株式の処分			615			615		615
株式報酬取引		△231				△231		△231
資本取引及びその他		2,959			500	3,459	△3,459	－
所有者との取引等合計		2,728	615	△136,430	500	△132,587	△74,614	△207,201
その他の変動							△31,936	△31,936
2026年９月30日残高	86,067	207,622	△896,312	9,868,741	2,770,632	12,036,750	254,892	12,291,642

（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	527,419	740,851
減価償却費、償却費及び減損損失（オペレーティング・リース資産除く）	479,023	304,855
持分法による投資損益	△10,895	△85,294
金融収益及び金融費用	12,776	△107,002
金融サービスに係る利息収益及び利息費用	△92,639	△107,457
資産及び負債の増減		
営業債権	162,755	142,680
棚卸資産	23,078	△60,204
営業債務	△95,022	△80,348
未払費用	△96,178	△139,706
引当金及び退職給付に係る負債	52,003	307,956
金融サービスに係る債権	△184,470	△112,775
オペレーティング・リース資産	△280,600	△161,466
その他資産及び負債	△191,431	△44,096
その他(純額)	54,342	△20,593
配当金の受取額	59,858	65,357
利息の受取額	374,017	439,900
利息の支払額	△227,939	△288,676
法人所得税の支払及び還付額	△200,236	△161,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	365,861	632,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△233,686	△825,072
無形資産の取得及び内部開発による支出	△130,948	△100,608
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	12,277	70,153
子会社の売却による収入（処分した現金及び現金同等物控除後）	－	△36,872
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△45,825	△13,434
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	13,034	1,007
その他の金融資産の取得による支出	△116,397	△100,424
その他の金融資産の売却及び償還による収入	144,821	345,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	△356,724	△659,652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期資金調達による収入	4,060,685	4,687,087
短期資金調達に係る債務の返済による支出	△4,537,483	△4,369,361
長期資金調達による収入	2,858,963	2,313,160
長期資金調達に係る債務の返済による支出	△1,372,396	△1,935,540
親会社の所有者への配当金の支払額	△147,960	△136,430
非支配持分への配当金の支払額	△52,092	△55,901
自己株式の取得及び売却による収支	△670,181	△0
リース負債の返済による支出	△40,118	△38,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,418	464,505
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	40,544	△52,351
現金及び現金同等物の純増減額	149,099	385,357
現金及び現金同等物の期首残高	4,528,795	5,118,477
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,677,894	5,503,834

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）要約中間連結財務諸表に関する注記

セグメント情報

当社のセグメント情報は、経営組織の形態と製品およびサービスの特性に基づいて４つに区分されています。二輪事業・四輪事業・金融サービス事業の報告セグメントに加え、それ以外の事業セグメントをパワープロダクツ事業及びその他の事業として結合表示しています。

以下のセグメント情報は、独立した財務情報が入手可能な構成単位で区分され、定期的に当社の最高経営意思決定機関により経営資源の配分の決定および業績の評価に使用されているものに基づいています。また、セグメント情報における会計方針は、当社の要約中間連結財務諸表における会計方針と一致しています。

各事業の主要製品およびサービス、事業形態は以下のとおりです。

事業	主要製品およびサービス	事業形態
二輪事業	二輪車、ATV、Side-by-Side、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
四輪事業	四輪車、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
金融サービス事業	金融	当社製品に関わる販売金融およびリース業・その他
パワープロダクツ事業及びその他の事業	パワープロダクツ、関連部品、その他	研究開発・生産・販売・その他

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位:百万円)

	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	1,920,724	6,859,418	1,676,971	175,567	10,632,680	－	10,632,680
(2) セグメント間	－	140,874	1,846	17,591	160,311	△160,311	－
計	1,920,724	7,000,292	1,678,817	193,158	10,792,991	△160,311	10,632,680
営業利益(△損失)	368,277	△73,060	143,224	△297	438,144	－	438,144
資産	2,321,404	11,813,252	16,191,676	534,452	30,860,784	630,435	31,491,219
減価償却費および償却費	35,040	310,129	455,735	7,889	808,793	－	808,793
資本的支出	43,140	263,569	1,376,166	7,401	1,690,276	－	1,690,276

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位:百万円)

	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	2,272,519	7,541,807	2,028,742	194,590	12,037,658	－	12,037,658
(2) セグメント間	－	141,064	1,737	14,540	157,341	△157,341	－
計	2,272,519	7,682,871	2,030,479	209,130	12,194,999	△157,341	12,037,658
営業利益(△損失)	439,057	△5,785	210,997	4,468	648,737	－	648,737
資産	2,562,044	12,611,953	17,289,552	594,157	33,057,706	910,716	33,968,422
減価償却費および償却費	40,097	282,303	520,080	7,374	849,854	－	849,854
資本的支出	85,719	820,589	1,556,226	7,986	2,470,520	－	2,470,520

(注)　１　セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

２　資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前中間連結会計期間末および当中間連結会計期間末において、それぞれ919,514百万円、1,362,736百万円であり、その主な内容は、当社の現金及び現金同等物、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産です。

EV市場環境の変化を背景とした四輪事業に係る影響

当社は、前連結会計年度において、EV(電気自動車)市場環境変化を背景として商品投入計画の見直しや四輪電動化戦略の見直しを行い、一部のEVモデルの上市および開発中止などを決定し、関連する非金融資産の減損損失および除却損失や持分法で会計処理されている投資に対する減損損失、引当金の繰入などによる損失および費用を認識しました。当該EV関連損失のうち、前中間連結会計期間においては、上記の商品投入計画の見直しにより、要約中間連結損益計算書において売上原価に139,888百万円、販売費及び一般管理費に8,130百万円、研究開発費に89,245百万円の損失および費用を認識しました。

当該EV関連損失に関連して、当社および一部の連結子会社は、当中間連結会計期間の要約中間連結損益計算書において売上原価に479,244百万円、研究開発費に5,621百万円の損失および費用、また、持分法による投資損益に49,722百万円の益を認識しました。これらの損益および費用は四輪事業に含まれています。当該損益および費用の主な内訳は以下のとおりです。

持分法による投資損益

持分法による投資損益には、当社の関連会社において認識された、当社の連結子会社からの補償益およびこれに関連するEV関連損失による純額41,789百万円の益が含まれています。

EV関連損失に係る引当金

EV関連損失に係る引当金には、EV市場環境の変化や四輪電動化戦略の見直しに伴い認識された引当金が含まれています。当該引当金の繰入額には、主にEVモデルの部品調達に関連する取引先への補償による損失または費用について、取引先との協議に応じて見積られた引当金の繰入508,692百万円が含まれています。

重要な後発事象

企業結合

当社は、以下のとおり、持分法適用関連会社のAstemo株式会社(以下「Astemo」という。)の株式を追加取得し、連結子会社としました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称	Astemo株式会社
事業の内容	自動車部分品および輸送用ならびに産業用機械器具・システムの開発、製造、販売およびサービス

② 企業結合を行った主な理由

Astemoはハードウェアのみならずソフトウェアにおいても高い技術を持つ重要なパートナーであり、将来のソフトウェアデファインドビークル(SDV)開発やコスト競争力において、当社が更なる向上をめざすうえで、同社の成長は欠かせないものです。激しい環境変化の中、AstemoがSDV時代に必要となるAIやソフトウェアを高効率かつ高速で開発できる体制の構築を推し進めるために、当社が親会社としてその変革をリードすることが必要と考えたためです。

③ 企業結合日

2026年10月１日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率	40.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	21.0%
取得後の議決権比率	61.0%

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が議決権比率を61.0%所有するためです。

(2) 取得対価

現金　152,275百万円

本企業結合が実行された時期に起因し、現時点までに企業結合の当初の会計処理が完了していないため、取得日における主要なクラスごとの取得した資産および引き受けた負債等については開示していません。

その他の注記

エアバッグインフレーターに関連する損失

当社および連結子会社は、エアバッグインフレーターに関連した市場措置を実施しています。当該案件に関連し、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる製品保証費用について、引当金を計上しています。新たな事象の発生等により追加的な引当金の計上が必要となる可能性がありますが、現時点では、将来の引当金の金額、発生時期を合理的に見積ることができません。